

全員参加型社会を目指して 平成二六年度「高齢社会フォーラムin東京」が開催

内閣府は七月二九日、平成二六（二〇一四）年度「高齢社会フォーラムin東京」を東京・霞が関のイイノカンファレンスセンターで、ボランティア活動や起業・就業を通しての社会参加に興味をもつシニア世代を中心に開催した（主催・内閣府、協力・高齢社会NGO連携協議会（高連協））。

超高齢社会を迎えたわが国において、シニアも若い世代も全員が活躍できる社会を実現するためには、シニア自身が今まで培ったさまざまな経験を社会全体で共有することが欠かせない。今年度のフォーラムでは「全員参加型社会を目指して～多世代が経験を分かち合う～」をテーマに開催された。

堀田力氏（公益財団法人さわやか福祉財団会長の基調講演は、「あたたかく助け合う地域社会へ」をテーマに、団塊の世代をはじめとしたシルバーク世代に向けて社会参加への呼びかけに始まった。

必要な高齢者の社会参加

社会変化に即して高齢者を取り巻く環境が大きく変化し、さまざまな制度が見直されつつある。介護保険制度における地域支援事業の創設、「子育て支援コーディネーター」の地域の子育て

支援における拠点化、障害者総合支援による共生社会実現に向けた社会参加の機会の確保、さらに認知症地域支援推進員を設けて、地域で認知症をしっかりと受け入れていく。最後にニートの引きこもり防止等のための新たな生活困窮者自立支援制度の創設。地域のボランティア、NPOなどは制度を支えるために取り組み、元氣な高齢者は支える側に回るなど、地域への社会参加が欠かせない。

町内会・自治会の活性化へ

自分の地域のことは自分です、地域の清掃活動などを自治体に働きかけて予算化する。ボランティア活動に少しお小遣いができるようにすると男性ができて地域活動が活性化。参加者が集会所に集まり自治会が活性化。自然と助け合いが始まり自治会が活性化。組織を活性化し、加入率が一〇〇%の



堀田力氏

自治会もある。一人暮らし老人の増加にに応じ、それぞれの葬式や認知症に向けた心配事を取り除いてあげる。これを切り札に活性化に取り組んでいる例が一つ。もう一つは自治会がどうしても動かない。では、新しい組織をつくらうとNPO法人化しているところもある。行政がここに何に使ってもいいですよというお金を出す。年間数十万円、数百万円ぐらいで、これはやっぱり大きな支えになる。そこからさらに進めば、家事援助であるとか、移送・外出支援であるとか、あるいは食事を配るとか、NPOや市民後見人のNPOをつくっていくなど、さまざまな助け合いに発展していく。私たち一人ひとりがやらなきゃいけないこと、社会が求めていることをやるうではないか。

今後の社会参加に向けて

では、そういう仕組みを政府はどのようにつくろうとしているのか。政府は新地域支援事業という要支援者等を支える仕組みについて新しい制度を提言している。全国のNPOなどの民間団体と協働して活動する生活支援コーディネーターは地域で不足しているサービスを補い、皆が安心できる社会をめざしている。

今一緒に社会を作る高齢者の社会参

加を募っていると訴えて締め括った。次に樋口恵子氏（東京家政大学名誉教授）は「全員参加社会を目指して」をテーマに講演を行った。

最近二つのショッキングな発表があった。一つは全国の自治体のうち幾つかはいずれ消滅の可能性があること。もう一つは在宅で介護をしている過半数の人が六五歳以上。老老介護が日本では当たり前になってしまったこと。

今、八〇代、九〇代の親の介護のために職を辞めざるを得ない五〇代の男女が急激に増えている。この人たちが職を失うと年金・退職金はない、再就職も難しい、子世代の未来が失われるという大きな問題がある。三方一両損という言葉があるが、本人、企業、社会保障・税をはじめとした国家社会と、三方大損の介護離職ということになる。国の政策のみならず、企業、労働組合みなが一緒になって、働き続けることができる柔軟な雇用形態により社会保障からはじき出されることがないシステム、これが重要である。

男性の育児参加が少ないという課題がある。先日、丸の内企業内に「丸の内イクメンクラブ」が立ち上がった。そこではお父さんは料理を習い、児童学の先生に育児相談、そして同じ悩みを持つ父親たちが語り合う場、男性の育児参加という少数派が集まれる力があったと感じる。

社会参加の仕方は、参加する人は企業もあれば、NPOもあれば、個人もあれば、株式会社もあれば、もちろん行政、社会福祉協議会のような公的な団体といういろいろある。今日のフォーラ

ムテーマのとおり「全員参加」という言葉を推奨したい。

都内のお休み処

社会参加の例を一つ。世田谷区は全区内に一五〇数カ所の「お休み処」ができています。保健所の主導の下、特別養護老人ホーム、調剤薬局、整骨院、お風呂屋さんなどが参加している。そこには飲料水のタンクと、紙コップが置いてある、誰でも入って、休憩をとってまた歩き出そうという考え。これだけのことでも高齢者にとっては実にありがたいこと。汗で火だるまのようになつた若い親子が休んでいく。そこで会話が、交流が生まれる。そういう場所を用意することはとても大事なことで、付随的にもう一つ、夏はクールシェア、冬はウォームシェアで省エネ効果が見込まれている。



樋口恵子氏

多様な社会参加の例としてもう一つ、少数派の取り組みとして、少しばかりの対価をもらって家屋、場所を提供する方法。そこではお料理の好きな方はそこで料理教室を始め、食材費以外は取らない。それでお昼をみんなであつて食べる家もあれば、趣味の場とする方法もある。一〇〇万円を寄付しろと言われたら、「うっ」とたじろぐ人も、場所の提供に役所から幾らかでも予算がつけば余計にやる気もでる。このような取り組みの広がりは、やはり地殻変動と感じている。

高齢期における学び直し

もう一つ。高齢者の就職は多様化。この道一筋何十年の人、途中で立ち止まって学び直すのもいい。スウェーデンでは、五〇歳を一つの区切りに、一年〜二年大学に入り直す。東京家政大学も新たに一年間で農業、園芸、介護従事者基礎研修（ヘルパー一級か二級相当）を狙うコースを検討。子育ての終わったお母様方には介護や子育て支援、定年後のお父様方には園芸や相談事業、市民貢献などのコースをつくって、地域の中高年の皆様がもう一度社会に出ていくことを応援する。

最後に樋口氏は「三出主義」を推奨した。出掛けるどころ、出会う人々がいる、出来ることがある。三出主義を言葉でかえれば、「今日行く」と「今日用あり」。今日用があつて出かけられただ方の健康を祝して締め括った。

午後の部ではテーマごとに三つの分科会に分かれてディスカッションが行われた。

地域社会活動の活性化

地域社会でさまざまなテーマで活躍されている実践者の活動内容や課題などについて事例紹介があり、会場からは市民後見人制度の現状や課題、高齢者の定義付けについて質疑応答が行なわれた。

さらにフォーラムのテーマ「全員参加型社会を目指して」に則して各パネ

ラーから、小中学校の交通誘導の社会参加を通じて、それまであいさつが得意なかつた子どもが成長する姿により自らも明るい気持ちになれるといった好循環がみられたり、地域の医療や福祉の勉強を志望している若者の料理教室のボランティア活動を通じて成長していく様子が社会参加を通じて成長してきたといったコメントがあつた。参加の方法として社会参加のための場所の提供、参加が難しいという人はお金を寄付する方法、場所や寄付ではない助け合いを循環させる地域の仕組みに参加する方法が紹介され、最後に、この分科会を地域における社会参加のきっかけにしてほしいと、コーディネーターは締め括った。

多世代からみたシニアの意識改革

各パネリストの取り組みが報告されたあと、世代間通訳・協力のあり方について会場からの発言を促したところ、自分の発言が相手に通じているかどうか確認しながら、世代間を意識することなく相手の立場に立った交流が大切なのではないかと意見が寄せられ、その他シニアインタースhipで成功するシニアのタイプ、受け入れ先の傾向など具体的な意見交換が行われた。

さらに、「困ったシニアと愛されシニア」の違いを明らかにしてシニアの意識改革を促し、今後のフォーラムに期待することとして世代間通訳の重要性、脱たそがれ研修、シニア義務教育制度、シニアの社会参加へのインセンティブがあるべき、と提言があつた。

最後にコーディネーターは、高齢社会は「高齢者・会」ではなく、多世代

のための成熟した社会であり、多世代が良い点を意識して貢献し合う世代間共創と、深い話し合いを重ねてモチベーションを高めることの重要性、今後は「一歩踏み出せない層」の背中を後押しすることの緊急性を示した。

シニアと多世代がつながるために

ICT（情報通信技術）を活用して主体的に生きる「スマートシニア」に期待される役割、多世代がつながりシニアの経験を分かち合う方法について議論が進められた。会場からICTにおけるシニアのスキルアップの取り組みについて質問があり、その人の生活ぶりを聞く、知る、その上でその人の日常生活でどのようなことが困っているのか、に合わせて使い方を提案してみてもどうかと発言があつた。それぞれのパネリストからは「将来に向けて支えられる高齢者から支える高齢者への転換が、今、始まろうとしている」、「日本の高齢社会をどうするか世界モデルになる可能性を皆で作っていきたい」、「世代間交流を通じて国の未来を考えていくテーマ、若者がこのテーマに参加してほしい」、「ケネディ大統領の国に何かしてくれることを望むのではなく、自分が国のために何ができるかを問う。この言葉はシニアにも当てはまるのではないか」とのコメントが寄せられた。

最後にコーディネーターからシニアが主体的に社会・生き様の素晴らしい部分を情報発信することにより、若い世代の価値観もより良い方向へ変化していくことが期待されると締め括られた。

三割が「働けるうちは働きたい」と考える一方、七割強がスポーツや趣味への参加に意欲

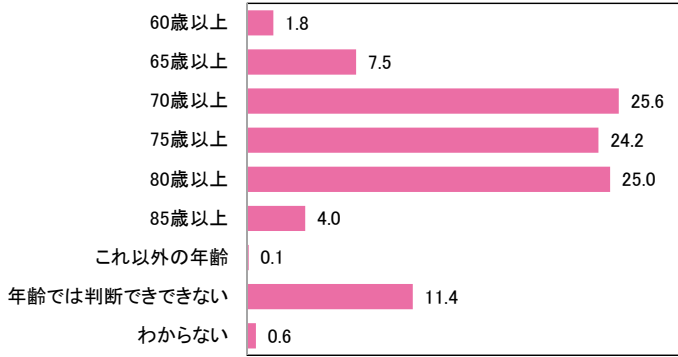
内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」

高齢者一人ひとりとは、社会参加活動や地域活動について、実際にはどのようなと考えているのだろうか。内閣府がほぼ一年前に調査した六〇歳以上の男女を対象にした意識調査によると、仕事をしたいと思う年齢について、ほぼ三割の人が「働けるうちはいつまでも」と考えている。一方で、社会活動に参加したいと考えている人は七割以上に達し、活動内容としては「スポーツ・健康」や「趣味」をあげる人が多い。

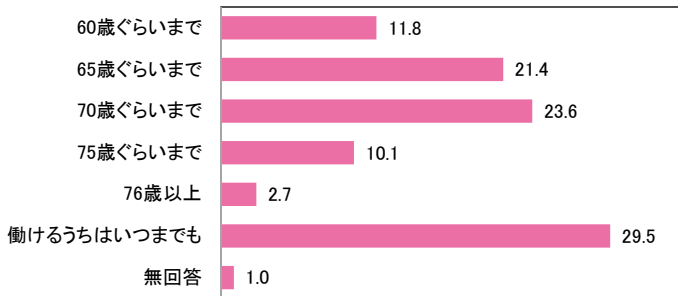
内閣府では、一般高齢者の意識に関する総合的な調査を、地域社会への参加、健康、住宅など各分野ごとに、五年前ごとに実施している。今回の「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」は二〇〇八年度以来の実施。調査対象は全国の六〇歳以上の男女で有効回収数は一九九九人。調査方法は調査員による面接聴取法で、調査時期は二〇一三年一月一日〜二四日となっている。

調査結果について、まず、支えられべきと思う高齢者の年齢が何歳以上からだと思われるかをみると、「七〇歳以上」(二五・六%)がもっとも多く、次いで「八〇歳以上」(二五・〇%)、「七五歳以上」(二四・二%)という順となっている(図表1)。「六〇歳以上」(一・八%)、「六五歳以上」(七・五%)という六〇歳台の回答は一〇%にも満たない回答割合だった。

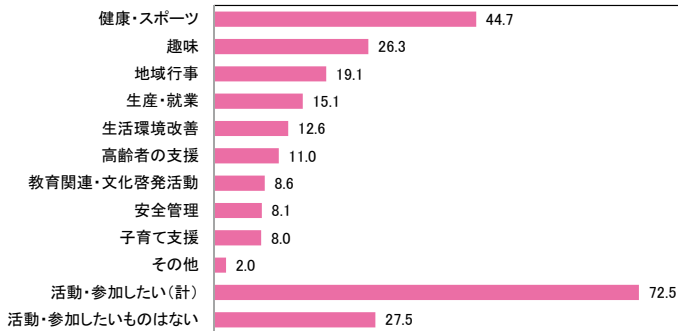
図表1 支えられるべき高齢者の年齢 単位：%



図表2 就労希望年齢 単位：%



図表3 参加したい活動 単位：%



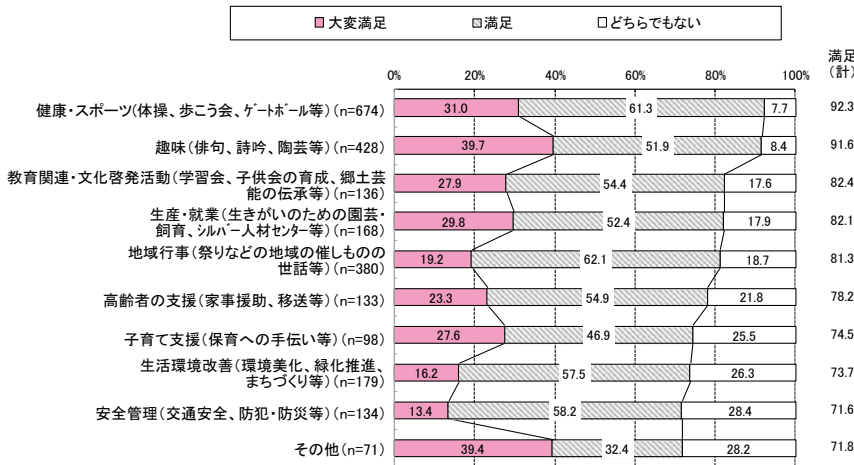
七〇歳ぐらゐまで働きたいは二割

何歳ごろまで仕事をしたいか尋ねると、「働けるうちはいつまでも」が二九・五%でもっとも多く、「七〇歳ぐらゐまで」(二二・六%)が続き、「六五歳ぐらゐまで」は二・四%となっている(図表2)。ただ、二〇〇八年の前回調査と比べると、「働け

満足度が高いのはスポーツなど

個人または友人と、あるいはグループや団体で自主的に行われている活動を行いたい、または参加したいと思うか尋ねると、「活動・参加したい」(七二・五%)が七割以上となっている。参加したい具体的な活動(複数回答)をみていくと、「健康・スポーツ」(体操、歩こう会、ゲートボール等)が四四・七%でもっとも割合が高く、次いで「趣味」(俳句、詩吟、陶芸等)「二六・三%」、「地域行事」(祭りなどの地域の催しもの世話等)「一九・一%」、「生産・就業」(生きがいのための園芸・飼育、シルバー人材センター等)「二五・一%」などの順となっている(図表3)。この一年間に活動を行った、または参加したものについてどのくらい満足

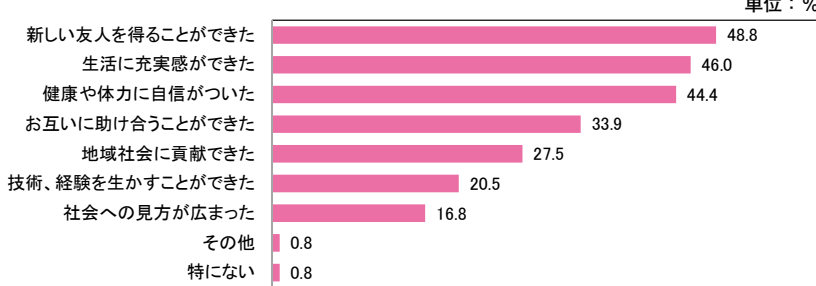
図表4 参加している活動の満足度



活動を通じて参加してよかったと思

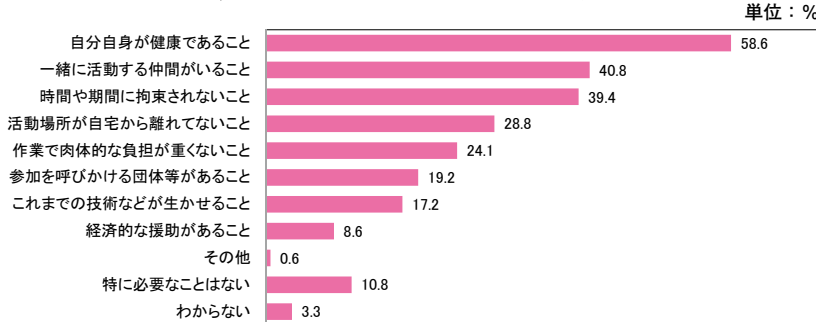
しているか聞いたところ、「大変満足」と「満足」の割合を合計した満足割合がもっとも高かったのは「健康・スポーツ(体操、歩こう会、ゲートボール等) (九二・三%)」で、以下、「趣味(俳句、詩吟、陶芸等) (九一・六%)」、「教育関連・文化啓発活動(学習会、子供会の育成、郷土芸能の伝承等) (八二・三%)」、「生産・就業(生きがいのための園芸・飼育、シルバー人材センター等) (八二・二%)」などの順となっている(図表4)。

図表5 活動全体を通じて参加して良かったと思うこと



うことを聞いたところ(複数回答)、「新しい友人を得ることができた(四八・八%)」がもっとも多く、「生活に充実感ができた(四六・〇%)」、「健康や体力に自信がついた(四四・四%)」など続く(図表5)。同設問は過去四回の調査にもあり、過去の結果と時系列で比較すると、「健康や体力に自信がついた」や「お互いに助け合うことができた」、「自分の技術、経験を生かすことができた」で増加傾向がみられた。

図表6 地域活動を行うための必要条件



参加したい団体について尋ねると(複数回答)、「趣味のサークル・団体」(三一・五%)がもっとも多く、「健康・スポーツのサークル団体(二九・七%)」、「町内会・自治会」(二〇・六%)、「ボランティア団体(社会奉仕団体) (二二・七%)」などと続いている。「シルバー人材センターなどの生産・就業組織」は五・七%と低い割合にとどまった。実際に参加している団体としては(複数回答)、「町内会・自治会」(二六・

生産・就業組織への参加希望は低い

七%)、「趣味のサークル・団体」(二八・四%) が多い。

地域活動に必要なのは健康や仲間

「地域の奉仕活動にあなたが実際に参加するには、どのような条件が必要だと思えますか」と尋ねたところ(複数回答)、「自分自身が健康であること」(五八・六%)がもっとも多く、次いで「一緒に活動する仲間がいること」(四〇・八%)、「時間や期間に拘束されないこと」(三九・四%)などの順となっている(図表6)。

性別にみると、「自分自身が健康であること」(男性〇・五六・五%、女性〇・四〇・四%)、「一緒に活動する仲間がいること」(男性〇・三八・三%、女性〇・四三・〇%) などは女性の方が割合が高く、「これまでの技術・経験が生かせること」(男性〇・二二・四%、女性〇・一一・七%) では男性の方が割合が高い。

年齢層別にみると、年齢が低いほど、「一緒に活動する仲間がいること」、「これまでの技術・経験が生かせること」の割合が高い傾向がみられた。

施設や情報提供にニーズ

「高齢者が地域のための奉仕的な活動をする上で、国や地方公共団体に対する要望としては、どのようなことがありますか」と尋ねると(複数回答)、「施設を利用しやすくする」が四一・九%でもっとも割合が高く、次いで「情報をもっと提供する」(三四・九%)、「活動のための施設を整備する」(二二・六%) などの順で割合が高かった。